

「令和3年度国の施策及び予算に関する提案」について 林市長・横山議長が自由民主党に要請を行いました

本日（7月30日）、林市長及び横山議長が、全国20の指定都市を代表して、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた対応」、「多様な大都市制度の早期実現」など、大都市行政を推進する上で特に重要な指定都市共通の21の事項について、岸田 自由民主党 政務調査会長に要請を行いましたので、お知らせします。

1 要請活動の概要

日時・場所	提案先
令和2年7月30日(木) 14時00分～14時10分 自由民主党本部6階 政務調査会長室	自由民主党 岸田 文雄 政務調査会長

※提案書が必要な方は、問い合わせ先までご連絡ください。

※要請活動は、7月中下旬～8月上旬にかけて、各市が分担して関係府省及び政党に対して行っており、今年度の横浜市の担当は自由民主党です。

【要請活動の様子】※写真データを希望される方は、下記の間合せ先までご連絡ください。



※左から、林市長、岸田政務調査会長、横山議長

2 コメント

■林市長

このたび、指定都市を代表し、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた対応」など、大都市行政を推進する上で特に重要な事項について、自由民主党にご提案させていただきました。指定都市は、全国の約2割の人口、産業、高度医療機関が集積し、圏域全体の新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の維持において、大きな役割を担っています。その役割を十分に果たすため、国・都道府県・市町村の役割分担や事務権限について、指定都市の意見を踏まえて検証し、明確にすることなどをお願いいたしました。

岸田政務調査会長には、指定都市が果たすべき役割と目指す方向性について十分にご理解をいただき、しっかりと受け止めていただきました。

指定都市市長会は、今後も国や指定都市議長会と緊密に連携し、我が国が直面する大きな社会課題の解決に向けて、その役割をしっかりと果たせるよう、力を尽くしてまいります。

■横山議長

指定都市全20市の議会と執行機関の総意を岸田政務調査会長に直接お伝えいたしました。特に、基礎自治体優先の原則の下、住民がより良い行政サービスを受けられるよう、従来から指定都市が提案している「特別自治市」制度の法制化など、地域の特性に応じた「多様な大都市制度の早期実現」を図ることをお願いしてまいりました。

引き続き、議会と執行機関が一体となり、指定都市の声をしっかりと届けていきたいと思っております。

お問合せ先

政策局大都市制度推進課長
議会局秘書広報課長

高橋 佐織 Tel 045-671-4323
柴垣 涼 Tel 045-671-3079